

# 過疎化の要因と活性化について

3年5組14番 佐藤大喜

## 1. はじめに

日本は深刻な問題に直面している。数ある中の問題でも、少子高齢化は一際大きな問題とされています。それに伴い地方での若者の減少が起き、地方の消滅が問題視されていそこで、私はそれをどのようにして緩和し、改善に向かっていくことを考えました。私は地域を活性化させるべきだと考え、地域を活性させ、再び町として再建できるようにしたいと思いました。

わが国では、1960年代以降の高度経済成長期に、地方から都市部に向けて若者を中心とした人口移動が起こり、地方での過疎化が起きる要因となってしまった。

## 2. 序論

わが国では、1960年代以降の高度経済成長期に、農山漁村から都市部に向けて若者を中心とした人口移動が起こり、過疎化が起きる要因となってしまった。現在この状況がさらに悪化していき、

日本全国にある市町村の内、約45%にあたる775の市町村が過疎地域に該当し、過疎化対策に迫られている。若者は職を求め都市部に行き、高齢者が地方に取り残され、地域の高齢者の人口の割合が向上していき高齢者は医療レベルの向上、健康意識の向上により平均寿命の延伸により、65歳以上の人口が増加してしてしまった。さらに、未婚化の進展、晩婚化の発展、出生力の低下により少子化の進行が進んでいる。そこで、若者を取り入れるために交流人口の増加、雇用促進、地域を知ってもらうことでの定住人口の増加といった観光による地域活性化が期待されているが、過疎地域の多くが、観光資源に乏しく、地域おこしが困難である。そうした中で、新たな観光資源を見だし、それらの運用により地域の活性化に成功させる必要がある。地方を活性化すると言っても、当然のことながら各地域の魅力はそれぞれ違う。観光資源が豊富な地域であれば、その資源を使って観光客誘致に力を入れることができるだろう。しかし、観光資源があまり豊富ではない地域は、観光客を誘致すること自体厳しくなる。そのため、それぞれの地域で新たな特産を生み出し魅力を出していく必要がある。

しかし、いままで問題視されていた地域の過疎化はなぜ、改善されずにそのままにされているのか、何が原因でどのようにして改善することができるのか？

### ・先行研究

現状の地域の過疎化が起こる大きな理由としては、理由としては都市部の職の選択がおおく、所得税が地方より高いためである厚生労働省が公表した、令和元年「賃金構造基本統計調査」によると、年収の全国平均は307.7万円。東京都は379.0万円、神奈川圏は341.1万円、最下位は青森県の239.0万円です。この結果からは、東京圏とそれ以外の道府県で年収に大きな差があることがわかります。そして大都市は、地域より、企業数、求人数が多いため、沢山の選択肢を有しており、地方は選択肢がほとんどなく、決まりきった仕事をしないといけないからである。さらに所得も都市と比べ低いためわざわざ地方で仕事をする必要がないからである

逆に、地方で働くメリットとしては人間関係、子育てや介護のプライベート事情によることであると思われる。ほとんど私情や人間関係の問題で、地域で仕事する理由が見つからないからであると思われる。

そして地域に企業を展開しようとしても事業がうまく進まずにプロジェクト自体が頓挫するリスクがあります。地方創生プロジェクトの一環として、その企業に雇用された場合、プロジェクトの頓挫によって最悪の場合には解雇となるおそれがあるものです、そこで移住者を増やそうと試みても今まで住んだことのない街に移住する場合、交通の便や気候、商業施設の充実度において、東京圏と比較したときの満足度が低下する懸念がある場合がある。

・資料と方法 などを書きます。

高齢者層の増加する地域として、「働きがいのある仕事に従事できることは、定年後なると言われます。しかしながら現在は、職種の不足や働く機会自体の不足などから、地域での仕事を拒む傾向があります

### 3. 本論 ・結果と分析

・考察 過疎化が起きる原因として、都市部の方が便利で、住む場所として地方より優れている。地方の若者は地方での職が無くなっていくことを恐れて、都市部へ行ってしまっていると思われる

しかし、地方を活性化させるためには、地域産業を活発にさせ、若者に仕事をしてもらい、多くの企業や若者を地域に取り込む必要があります

しかしこの頃仕事としての地方創生への取り組み企業が仕事として地方創生に組み事例も多く存在します

特に、まちづくり・観光事業支援は

魅力のあるまちづくりに成功すれば観光客が増加し、まち全体の経済が活気づくと予想されます。実際に観光客の獲得を目指して、まちづくりの計画を立てている自治体は少なくありません。そういった自治体の多くは、まちづくりの知見を持つ業者と連携して計画を立てています。

まちづくりの代表的な仕事としては、地域に根ざした商品開発・販売やアンテナショップのプロデュースなどが挙げられます。

また、地方自治体が運営する観光協会や地域の観光施設の職員もまちづくりや観光に携わる仕事と言えます。

### 地域の魅力発信する企業

地域の魅力や特性を全国各地に情報発信してアピールすることで外部から人を呼び込み、地域経済活性化につなげる仕事があります。この仕事の例としては、地域プロモーション・ブランディング会社が行う地域の魅力の全国発信や観光振興が挙げられます。具体的にはプロモーションサイトの運営や、アンテナショップの展開・経営を行う仕事です。

地方創生プロジェクト立案

地方創生を成功に導くためには、その地域における課題を理解し、適切なプロジェクトを考案しなければなりません。地方創生プロジェクトの内容を考えるコンサルタントやエリアマネージャー、また広告代理店は企画を考えられる代表的な仕事です。

地域の生活を支える仕事としては、電力・ガス・水道などのインフラ業や建物や道路の工事を行う建設業が挙げられます。これらの仕事は住みやすい街づくりに大きく関わっていて、地域の人たちの生活を根本から支える大切な存在です。また、地域の公共交通機関を運営する、鉄道・バス会社も、生活の利便性を大きく支える仕事と言えます

地域で仕事をするメリットとしては

社会に貢献できて、

仕事を通して地方創生に携わると、仕事に対するやりがいも多く感じて、モチベーションを向上させられる可能性があります。その結果、働き手は仕事に対して前向きな気持ちで取り組めるようになるはずです。

また、企業として地方創生事業に取り組むと、社会的責任を果たせるだけでなく、企業に対する評価が向上して、社会的価値が高まると期待できます。

自治体や企業の活性化につながる

地方創生に関わる仕事についてした場合地域の雇用数の増加とともに地域経済の活性化を期待できます。また、その過程で地域の人やコミュニティとのつながりが生まれて、企業の事業自体の活性化も期待できます。

地方創生事業としての仕事があることで、働き手となる人が集まり、地域が活性化すれば、地域の魅力もさらに高まるという好循環が生まれるはずです。

地域にこのような事業を展開することが出来れば若者も入ってくるとおもわれます

#### 4. 結論・まとめ（要約）

現代の日本ではコロナや円安などによる多くの問題があり過疎化に手をつけられる程厳しい状況であるため改善にはまだまだ時間がかかるとおもわれる。

さらに高齢者の割合が若者の割合より遥かに高く、20、30年後の日本じゃまだ解決できそうにもない。

現代では高校生の意見自体が反映されづらいと思う。

高校生までに地域について知識をつけ、意欲を持ってもらうようにする  
地域の交通網の整備、地方産業の活発化を意識付けをさせるべきであると思う

#### 5. おわりに

これから、日本は大きな問題に直面していくと思う、そこで私たちが正しい情報を提供し課題解決に受けて取り組んで行きたい。

#### 6. 参考文献・出典

<https://job-q.me/articles/3127>

